

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月27日
【事業年度】	第65期（自平成25年11月1日至平成26年10月31日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪市北区兔我野町2番4号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号
【電話番号】	（06）6384-1101
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年1月30日に提出した第65期（自平成25年11月1日至平成26年10月31日）有価証券報告書の記載事項につきまして、当社及び一部の連結子会社は厚生年金基金制度に加入しておりますが、厚生年金基金への拠出額の科目表示の誤り（福利厚生費に退職給付費用を含めて表示）や退職給付関係等の注記事項に記載もれがありましたので、これらを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

注記事項

（退職給付関係）

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

（損益計算書関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
(省略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,107	1,157
給料及び賞与	2,927	3,083
福利厚生費	753	772
賞与引当金繰入額	475	512
退職給付費用	157	163
役員退職慰労引当金繰入額	29	60
旅費交通費及び通信費	254	284
減価償却費	404	414
その他	1,368	1,438
販売費及び一般管理費合計	7,478	7,886
(省略)		

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
(省略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,107	1,157
給料及び賞与	2,927	3,083
福利厚生費	617	634
賞与引当金繰入額	475	512
退職給付費用	292	301
役員退職慰労引当金繰入額	29	60
旅費交通費及び通信費	254	284
減価償却費	404	414
その他	1,368	1,438
販売費及び一般管理費合計	7,478	7,886
(省略)		

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

また、当社及び連結子会社の従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. (省略)

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	106
(2) 利息費用(百万円)	22
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2
(4) 確定拠出年金制度への掛金支払額(百万円)	27
(5) その他(百万円)	3
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	157

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(5) その他」は、割増退職金であります。

4. (省略)

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

また、当社及び連結子会社の従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. (省略)

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、30百万円であります。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

また、当社及び連結子会社の従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社は上記以外に厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	70,625百万円
年金財政計算上の給付債務の額	81,046百万円
差引額	10,420百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

3.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高13,151百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金37百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. (省略)

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	106
(2) 利息費用(百万円)	22
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2
(4) 総合型厚生年金基金への掛金支払額(百万円)	135
(5) 確定拠出年金制度への掛金支払額(百万円)	27
(6) その他(百万円)	3
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	292

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(6) その他」は、割増退職金であります。

4. (省略)

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

また、当社及び連結子会社の従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社は上記以外に、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. (省略)

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、30百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、137百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	78,327 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	84,776 百万円
差引額	6,449 百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

3.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高12,179百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金38百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業取引による取引高		
売上高	246百万円	259百万円
仕入高	44	24
営業取引以外の取引による取引高	199	177

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
運賃及び荷造費	1,089百万円	1,138百万円
給料及び手当	2,172	2,255
賞与引当金繰入額	443	483
退職給付費用	150	156
役員退職慰労引当金繰入額	28	54
減価償却費	393	396
おおよその割合		
販売費	66.8%	66.4%
一般管理費	33.2	33.6

(訂正後)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業取引による取引高		
売上高	246百万円	259百万円
仕入高	44	24
営業取引以外の取引による取引高	199	177

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
運賃及び荷造費	1,089百万円	1,138百万円
給料及び手当	2,172	2,255
賞与引当金繰入額	443	483
退職給付費用	276	285
役員退職慰労引当金繰入額	28	54
減価償却費	393	396
おおよその割合		
販売費	66.8%	66.4%
一般管理費	33.2	33.6